

まちづくり交付金 事後評価シート
市川三郷町富士見地区

平成21年11月

山梨県市川三郷町

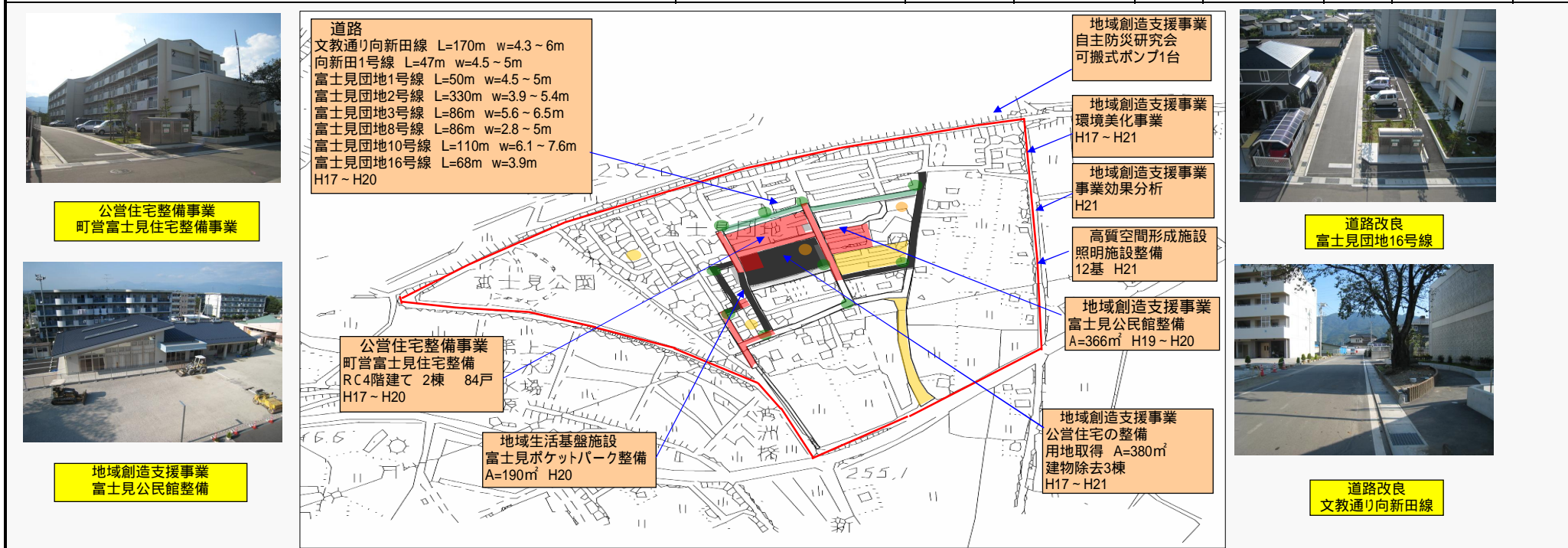
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	山梨県		市町村名	市川三郷町		地区名	富士見地区			面積	12ha		
交付期間	平成17～21年度		事後評価実施時期	平成21年9月		交付対象事業費	1,552百万円	国費率	0.399				
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		基幹事業	道路(基幹事業/向新田1号線.富士見団地1.2.3.8.10.16号線) 高質空間形成施設 公営住宅等整備									
			提案事業	地域創造支援事業(公営住宅の整備4階建2棟84戸) まちづくり活動推進事業(環境美化事業)(自主防災研究会)									
	当初計画から削除した事業		基幹事業	なし				削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
			提案事業	なし									
	新たに追加した事業		基幹事業	富士見団地向新田1号線、富士見ポケットパーク		当初駐車場用地として計画していたが、土地利用幅が狭いため周辺住民の憩いの場として広場を追加。			指標2に関連するが、数値目標は据え置くものとする。				
			提案事業	公民館の整備、事業活用調査		・当初、公営住宅整備の団地内集会所として計画していたが、地区全体の住民に利用可能な施設として事業を追加(公民館整備の理由) ・指標の測定や効果分析が必要な為(事業活用調査の理由)			事業費の少額変更のみのため、指標への影響はなし。				
交付期間の変更		当初	平成17～21年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響								
		変更	なし										
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数値	目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
								モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期
	指標1	地区内定住者数	人	772	17	926	21		825		あり なし	当初設定した目標値を達成することはできなかったが、地区内定住者数は増加傾向にあり、効果は発現している。	平成22年5月
	指標2	児童の安全性の向上	分	10	17	3	21		3		あり なし	歩道整備によって、児童の車道歩行時間が減少したことにより児童の安全性が向上した。	-
	指標3	まちづくり関心度	延人/年	0	17	100	21		165		あり なし	環境美化事業の実施により、住民のまちづくりへの関心度が向上した。	平成22年5月
指標4	地区内高齢化率	%	13.5	17	12.1	21		19.6	×	あり なし	目標値を大きく設定したため、目標を達成することができなかったが、H22年3月に新団地46戸が完成し、若い世帯の入居が見込めるため、高齢化率は若干下がる見込みである。	平成22年5月	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数値	目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ	
								モニタリング	評価値	達成度 ¹⁾	達成見込み	(総合所見)	予定時期
その他の数値指標1	0～4歳人口	人	32	H16				51			公営住宅の整備により、0～4歳児を子を持つファミリー層が地区内に増加し、人口の定住化が図れ少子高齢化の抑制になる。	平成22年5月	
4)定性的な効果発現状況	特になし												
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等					
	モニタリング	特になし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
	住民参加プロセス	花の植栽と花に関する研究会		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				引き続き、住民のまちづくりへの関心を高める取り組みを行う。					
	持続的なまちづくり体制の構築	特になし		都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									

様式2-2 地区の概要

富士見地区(山梨県市川三郷町) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
	指標	単位	従前値	目標値	従前値	目標値	従前値	目標値
大目標:安全で安心な住空間の再生と創出 目標1:公営住宅の整備による地区内居住人口の増加 目標2:地域の防災性・安全性の向上により住生活の安定と安心感を確保	地区内定住者数	単位:人	772	H17	926	H21	825	H21
	児童の安全性の向上	単位:分	10	H17	3	H21	3	H21
	まちづくり関心度	単位:延人/年	0	H17	100	H21	165	H21
	0~4歳人口	単位:人	32	H16	-	-	51	H21



まちの課題の変化

地域の再生、活性化が課題であったが、公営住宅の建設及び道路等の都市施設整備により良好な住環境の創出が図れ、町外からのファミリー世帯の入居が増え、地域の活性化が図れつつある。
 ・通学・通勤者の安全性の確保が課題であったが、地区内の歩車道分離により歩行者の安全性が向上した。
 ・地震災害に伴う二次的被害の回避が課題であったが、耐震性貯水槽の整備や公営住宅整備により、地域の防災性が向上した。
 ・誰もが安心して暮らせるまちづくりが課題であったが、防犯灯の整備により、地域の安全性が向上した。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

効果を持続させるために行う方策
 ・ファミリー世帯の定住促進に向けて、子育て拠点施設の充実を図る。
 ・誰もが利用しやすい道路となるように、バリアフリー化などの整備を行う。
 ・地域の防災力を高めるため、民間住宅などの耐震性能の向上に努める。
 ・誰もが安心・安全に暮らせるまちとするために、まちを支える住民組織を構築する。
 改善策
 ・ファミリー世帯が定住できる宅地開発事業の推進や町営住宅整備事業、住宅取得のための相談体制の整備等を行い、高齢化率の低減を図る。
 ・未整備部分を解消するため、引き続き道路整備を行う。
 ・子育て世代や多世代の交流の場を提供する。

まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2 - 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2 - その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2 - 参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3 - モニタリングの実施状況
- 添付様式3 - 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3 - 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4 - 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4 - 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4 - 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5 - 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5 - まちの課題の変化
- 添付様式5 - 今後のまちづくり方策
- 添付様式5 - 参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5 - 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6 - 参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標					
B. 目標を定量化する指標					
C. 目標値					
D. その他()					

添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業		当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
事業	事業箇所名	事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	文教通り向新田線	58	L = 290m W = 4.3 ~ 6m	19	L = 170m W = 4.3 ~ 6m	用地取得にあたって賛同が得られなかったため、整備箇所を縮小した。	指標2に関連するが、数値目標は据え置きものとする。		
道路	富士見団地向新田1号線	-	-	1	L = 47m W = 4.5 ~ 6m	地元の要望により事業を追加	指標2に関連するが、数値目標は据え置きものとする。		
道路	富士見団地1号線	4	L = 50m W = 3.8 ~ 4.5m	6	L = 47m W = 4.5 ~ 5m	整備手法の見直しにより道路幅員拡大による事業費の増	指標2に関連するが、数値目標は据え置きものとする。		
道路	富士見団地2号線	66	L = 330m W = 3.9 ~ 5.4m	22	L = 330m W = 3.8 ~ 4.5m	当初設計金額の錯誤による事業費減	指標2に関連するが、数値目標は据え置きものとする。		
道路	富士見団地3号線	7	L = 86m W = 5.6 ~ 6.5m	5	L = 86m W = 5.6 ~ 6.5m	当初設計金額の錯誤による事業費減	指標2に関連するが、数値目標は据え置きものとする。		
道路	富士見団地8号線	7	L = 86m W = 2.8 ~ 5m	7	L = 86m W = 2.8 ~ 5m	-	-		
道路	富士見団地10号線	8	L = 110m W = 6.1m	2	L = 110m W = 6.1m ~ 7.6m	整備手法の見直しにより水路工事取止めによる事業費の減	指標2に関連するが、数値目標は据え置きものとする。		
道路	富士見団地16号線	5	L = 68m W = 3.9m	4	L = 68m W = 3.9m	整備手法の見直しによる事業費の減	指標2に関連するが、数値目標は据え置きものとする。		
地域生活基盤施設	富士見ポケットパーク	-	-	4	A = 190㎡	当初駐車場用地として計画していたが、土地利用幅が狭いため周辺住民の憩いの場として広場を追加。	事業費の少額変更のみのため、指標への影響はなし。		
高質空間形成施設	地区内道路沿線照明施設	4	照明施設(防犯灯) 13基	1	照明施設(防犯灯) 12基	現地精査の結果事業費減	事業費の少額変更のみのため、指標への影響はなし。		
公営住宅等整備	富士見地区公営住宅	1,888	4階建2棟 84戸 2階建9棟 9戸	1,575	4階建2棟 84戸	2階建9棟9戸建設取止めのため事業費減	指標1・4に関連するが、数値目標は据え置きものとする。		
住宅市街地総合整備事業									

1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1 - 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ¹ (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

¹: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	公営住宅の整備	58	公営住宅用地取得及 び建物除却(A = 380 ㎡)	58	公営住宅用地取得及 び建物除却(A = 380 ㎡)	-	-		
	公民館の整備	-	-	90	A = 366㎡	当初、公営住宅整備の団地内集会所として計画していたが、地区全体の住民に利用可能な施設として事業を追加	事業費の少額変更のみのため、指標への影響はなし。		
事業活用調査	事業効果分析	-	-	2	事業効果分析	事後評価のために、事業追加	事業費の少額変更のみのため、指標への影響はなし。		
まちづくり 活動推進事業	環境美化事業	1	花苗木代	1	花苗木代	-	-		
	自主防災研究会	1	可搬式ポンプ1台	1	可搬式ポンプ1台	-	-		

1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考) 関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更 計画	当初計画	最終変更計画		
消防防災等施設整備費補助事業(耐震性貯水槽)		富士見地区	50	50	H16 ~ H21	H16 ~ H21	事業実施中	
公営住宅整備事業(1棟32戸)		富士見地区	568	568	H16 ~ H17	H16 ~ H17	完成	

添付様式2 - 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考) 1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)	目標達成度 2	1年以内の達成見込みの有無		
				基準年度		基準年度		目標年度			あり	なし	
指標1	地区内定住者数	人	「住民基本台帳人口移動報告」を用い当該地区の居住人口を計測し、過去の傾向から評価値を推計する。	-	-	772	17	926	21	モニタリング		モニタリング	
										事後評価	確定 見込み	825	事後評価
指標2	児童の安全性の向上	分	図面上にて車道と歩道の歩行距離を計測し、平均歩行速度から車道歩行時間を算出し評価値を推計する。	-	-	10	17	3	21	モニタリング		モニタリング	
										事後評価	確定 見込み	3	事後評価
指標3	まちづくり関心度	延人/年	「環境美化事業」に参加した住民の人数を計測し、過去の傾向から評価値を推計する。	-	-	0	17	100	21	モニタリング		モニタリング	
										事後評価	確定 見込み	165	事後評価
指標4	地区内高齢化率	%	「年齢階層別人口集計表(65歳以上)」を用い高齢化率を計測し、過去の傾向から評価値を推計する。	-	-	13.5	17	12.1	21	モニタリング		モニタリング	
										事後評価	確定 見込み	19.6	事後評価

指標	目標達成度 × の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	目標値は達成しなかったが、平成11年から減少傾向にあった人口が、平成19年をピークに増加しているためとした。 また、平成22年3月に公営住宅が84戸整備されるため、入居が始まる平成22年4月以降に人口が増加し、1年以内に目標値を達成すると予想されるため達成見込み「あり」とした。	都市再生整備計画に記載されている従前値は772人(平成17年)であったが、本評価で使用した住民基本台帳人口から計測した値は808人(平成17年)であった。
指標2	歩道整備により車道を歩行する時間が短縮され、評価値が目標値を下回ったことから とした。	なし
指標3	環境美化事業により年々まちづくりへの関心度が高まり、評価値が目標値を上回ったことから とした。	なし
指標4	目標が未達成であるとともに年々増加傾向を続けており、高齢化が進行しているため、×とした。	都市再生整備計画に記載されている従前値は13.5%(平成17年)であったが、本評価で使用した住民基本台帳人口から計測した値は14.0%(平成17年)であった。

1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

2 目標達成度の記入方法

：評価値が目標値を上回った場合

：評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×：評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2 - その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標		データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考) 1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)	
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	モニタリング	事後評価	事後評価			
その他の 数値指標1	0～4歳人口	人	「年齢階層別人口集計表」を用 い10～4歳人口を計測し、過去 の傾向から評価値を推計する。	-	-	32	H16	モニタリング		51	公営住宅の整備により、0～4歳 児を子に持つ若いファミリー層 が区内に増加し、人口の定 住化が図れると考えられるの で、その効果を示すものとして 本指標を採用した。	なし
								事後評価	確定			
その他の 数値指標2								モニタリング				
								事後評価	確定			

1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2 - 参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

特になし

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3 - モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		体制構築に向けた取組内容	まちづくり組織名・組織の概要	
特になし	予定どおり実施した	-	-	-
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3 - 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		体制構築に向けた取組内容	まちづくり組織名・組織の概要	
花の植栽と花に関する研究会	予定どおり実施した	実施頻度 【年間2回】 実施時期【平成17年10月～平成22年3月】 実施結果 花の苗木を植樹する取り組みを行い、まちの環境美化に貢献した。		引き続き、住民のまちづくりへの関心を高める取り組みを行う。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3 - 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		体制構築に向けた取組内容	まちづくり組織名・組織の概要	
特になし	予定どおり実施した	-	-	-
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4 - 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内組織による委員会	建設課.町民課.総務課.企画課	第1回 11月上旬 第2回 11月下旬 その他個別に意見聴衆を実施	建設課

添付様式4 - 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2		指標3		その他指標1			
指標名		児童の安全性の向上		まちづくり関心度		0~4歳人口			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	[道路] 文教通り向新田線	-	基幹事業である道路事業で実施した歩道整備によって、児童の車道歩行時間が減少したことにより、本指標が達成された。 また、車道拡幅や道路照明施設の整備によって、歩行者の安全性が向上したことも間接的な影響を与えていると考えられる。	-	提案事業である環境美化事業の実施により、住民のまちづくりへの関心度が向上したことにより、本指標が達成された。 また、各種住宅整備やポケットパーク整備により、まちの魅力が向上したことも住民意識の向上に寄与したと考えられる。	-	基幹事業である富士見地区公営住宅整備などの公営住宅整備により、0~4歳児を子に持つ若いファミリー層が地区内に増加したことが指標改善に影響を与えたと考えられる。 また、道路整備等によって、地区の安全性が向上したことも間接的な影響を与えていると考えられる。	-	
	[道路] 富士見団地向新田1号線	-							
	[道路] 富士見団地1号線	-							
	[道路] 富士見団地2号線	-							
	[道路] 富士見団地3号線	-							
	[道路] 富士見団地8号線	-							
	[道路] 富士見団地10号線	-							
	[道路] 富士見団地16号線	-							
	[地域生活基盤施設] 富士見ポケットパーク	-							
提案事業	[地域創造支援事業] 公営住宅の整備	-		-		-		-	
	[地域創造支援事業] 公民館の整備	-		-		-		-	
	[事業活用調査] 事業効果分析	-		-		-		-	
	[まちづくり活動推進事業] 環境美化事業	-		-		-		-	
	[まちづくり活動推進事業] 自主防災研究会	-		-		-		-	
関連事業	消防防災等施設整備費補助事業(耐震性貯水槽)	-		-		-		-	
	公営住宅整備事業(1棟32戸)	-		-		-		-	

指標改善への貢献度

- ・事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ・事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- ・事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	安全なまちづくりを引き続き進める。	住民のまちづくりへの関心を高める取り組みを引き続き行う。	子育て環境を充実させるための取り組みを行う。
-------	-------------------	------------------------------	------------------------

添付様式4 - 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種類		指標1			指標4								
指標名		地区内定住者数			地区内高齢化率								
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	[道路] 文教通り向新田線	-	当初設定した目標値を達成することはできなかったが、地区内定住者数は増加傾向にあり、効果は発現している。		-	目標値を大きく設定したため、目標を達成できなかったが、H22年3月に新団地46戸が完成し、若い世帯の入居が見込めるため、高齢化率は若干下がる見込みである。							
	[道路] 富士見団地向新田1号線	-											
	[道路] 富士見団地1号線	-											
	[道路] 富士見団地2号線	-											
	[道路] 富士見団地3号線	-											
	[道路] 富士見団地8号線	-											
	[道路] 富士見団地10号線	-											
	[道路] 富士見団地16号線	-											
	[地域生活基盤施設] 富士見ポケットパーク	-											
	[高質空間形成施設] 地区内道路沿線照明施設	-											
[公営住宅等整備] 富士見地区公営住宅	-	x x											
提案事業	[地域創造支援事業] 公営住宅の整備	-			x x								
	[地域創造支援事業] 公民館の整備	-			-								
	[事業活用調査] 事業効果分析	-			-								
	[まちづくり活動推進事業] 環境美化事業	-			-								
	[まちづくり活動推進事業] 自主防災研究会	-			-								
関連事業	消防防災等施設整備費補助事業(耐震性貯水槽)	-			-								
	公営住宅整備事業(1棟32戸)	-			x x								

目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- : 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

要因の分類

- 分類 : 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類 : 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類 : 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類 : 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	公営住宅の整備を引き続き行う。	地区内の宅地造成事業を推進し、ファミリー世帯の定住の促進に結びつけ、地区内高齢化率を下げる。		
------------------	-----------------	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5 - 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内組織による委員会	総務課.企画課.町民課.建設課	11月上旬 11月下旬 その他個別に意見聴取を実施	建設課

添付様式5 - まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
地域の再生、活性化	公営住宅の建設及び道路等の都市施設整備により良好な住環境の創出が図れ、町外からのファミリー世帯の入居が増え、地域の活性化が図れつつある。	少子高齢化対策	公営住宅内の住民同士の間で、ひとつのコミュニティとしての機能を活発にする必要がある。
通学・通勤者の安全性の確保	地区内の歩車道分離により歩行者の安全性が向上した。	町道文教通り向新田線道路改良の整備推進	
地震災害に伴う二次的被害の回避	耐震性貯水槽の整備や公営住宅整備により、地域の防災性が向上した。	特になし	
誰もが安心して暮らせるまちづくり	防犯灯の整備により、地域の安全性が向上した。	特になし	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5- A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5- B欄に記入します。

添付様式5 - 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	子育て拠点施設の整備	・ファミリー世帯の定住促進に向けて、子育て拠点施設の充実を図る。	・地域子育て支援拠点事業
	歩行者環境の向上	・誰もが利用しやすい道路となるように、バリアフリー化などの整備を行う。	・バリアフリー化事業
	地域の防災力の更なる向上	・地域の防災力を高めるため、民間住宅などの耐震性能の向上に努める。	・耐震診断・改修事業
	安心・安全なまちづくりの推進	・誰もが安心・安全に暮らせるまちとするために、まちを支える住民組織を構築する。	・まちづくり活動支援事業

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	地区内高齢化率の低減	・ファミリー世帯が定住できる宅地開発事業の推進や町営住宅整備事業、住宅取得のための相談体制の整備等を行い、高齢化率の低減を図る。	・市街地開発事業 ・町営住宅整備事業 ・庁内に住宅相談窓口を設置
	道路整備の推進	・未整備部分を解消するため、引き続き道路整備を行う。	・町道文教通り向新田線道路改良整備事業
	地区住民の協働体制の構築	・子育て世代や多世代の交流の場を提供する。	・子育てサークル支援事業 ・多世代交流事業

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

様式5 - の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

<input type="checkbox"/>	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4 -)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4 -)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	残された課題や新たな課題(添付様式5 -)を再確認した。

添付様式5 - 参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

特になし

添付様式5 - 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-1、2-2に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-1、2-2から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が「×」の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度						予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	地区内定住者	人	808	H17	925	H22	確定	825		あり	→	平成22年5月	平成22年5月に公表予定である住民基本台帳人口移動報告の平成22年4月の月別結果を計測し、当該地区の居住人口の確定値を算出する。	平成22年3月に公営住宅が46戸整備されるため、入居が始まる平成22年4月以降に人口を計測する。
							見込み			なし				
指標2	児童の安全性の向上	分	10	H17	3	H21	確定	3		あり	→	-	-	-
							見込み			なし				
指標3	まちづくり関心度	延人/年	0	H17	100	H21	確定	165		あり	→	平成22年5月	平成22年3月に実施される「環境美化事業」に参加した住民の人数を計測し、確定値を算出する。	-
							見込み			なし				
指標4	地区内高齢化率	%	14	H17	12	H21	確定	20	×	あり	→	平成22年5月	平成22年5月に公表予定である住民基本台帳人口移動報告の平成22年4月の月別結果を計測し、当該地区の高齢化率の確定値を算出する。	平成22年3月に公営住宅が46戸整備されるため、入居が始まる平成22年4月以降に人口を計測する。
							見込み			なし				
その他の数値指標1	0~4歳人口	人	32	H16	/		確定	51		あり	→	平成22年5月	平成22年5月に公表予定である住民基本台帳人口移動報告の平成22年4月の月別結果を計測し、当該地区の0~4歳人口の確定値を算出する。	平成22年3月に公営住宅が46戸整備されるため、入居が始まる平成22年4月以降に人口を計測する。
						見込み	なし							

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	・その他の数値指標として、「0～4歳人口」を追加したことにより、地区への効果をより包括的に把握することができた。	他地区においても、今後同様の指標を採用する場合には、指標の設定方法・計算手法等に留意する。
	うまく いかなかった点	・指標4「地区内高齢化率」は、目標値を高め設定しすぎたことなどから、計画作成時の検討方法に誤りがあった。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	目標1「公営住宅の整備による地区内居住人口の増加」に定量化指標1、4、その他数値指標1を対応させ、目標2「地域の防災性・安全性の向上により住生活の安定と安心感を確保」に定量化指標2、3を対応させたことで、整合することができた。	・他地区においても、目標と事業の構成に適切な定量化指標を設定する。
	うまく いかなかった点	なし	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	・環境美化事業の実施により、地区住民のまちづくり意識を高揚させることができた。	環境美化事業を引き続き継続する。
	うまく いかなかった点	なし	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	・庁内の関係事業課とともに事業の評価を横断的に実施でき、今後への参考にすることができた。	庁内の横断的な検討体制を続ける。
	うまく いかなかった点	なし	
その他	うまくいった点	なし	なし
	うまく いかなかった点	なし	

添付様式6 - 参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

特になし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町のホームページに原案を掲載	平成21年11月上旬から2週間	平成21年11月上旬から2週間	担当課窓口、担当課への意見提出の他、電話、ファックス、電子メールにより受付ける。	建設課 町営住宅係
広報掲載・回覧・個別配布	町広報誌に、町のホームページ及び担当課窓口で、原案を公表している旨を掲載	平成21年11月1日号	平成21年11月上旬から2週間		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	担当課窓口において原案閲覧	平成21年11月上旬から2週間	平成21年11月上旬から2週間		

住民の意見	
-------	--

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	田中 勝教授(山梨大学教育人間科学部)	平成21年11月26日	建設課	まちづくり交付金評価委員会設置に関する内規	独自に設置
その他の委員					

審議事項 1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	
	成果の評価	
	実施過程の評価	
	効果発現要因の整理	
	事後評価原案の公表の妥当性	
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	
	フォローアップ	
	その他	
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	
その他		

1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。